



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 16 日

上場会社名 **塩野義製薬株式会社**

上場取引所 東・大・名 (各一部) ・福・札

コード番号 4 5 0 7

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.shionogi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塩野 元 三

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 岸田 哲行

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 16 日

T E L (0 6) 6 2 0 2 - 2 1 6 1

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	199,364	0.6	28,729	41.6	27,804	58.1
16 年 3 月期	200,485	29.7	20,292	5.3	17,586	2.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	18,941	759.6	54.64		6.4	7.2	13.9
16 年 3 月期	2,203	62.7	6.06		0.8	4.7	8.8

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 393 百万円 16 年 3 月期 677 百万円
 期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 345,175,088 株 16 年 3 月期 345,902,642 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	396,998	299,847	75.5	879.79
16 年 3 月期	376,160	292,187	77.7	844.53

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 340,724,204 株 16 年 3 月期 345,850,340 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	28,551	9,784	11,209	95,719
16 年 3 月期	15,059	8,044	10,340	68,623

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) なし 持分法 (新規) なし (除外) なし

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	97,500	10,000	6,800
通期	206,000	28,500	18,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 52 円 83 銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。競合状況等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 9 ページを参照して下さい。

決算短信添付資料 目次

ページ

企業集団の状況	3
経営方針	5
1. 経営の基本方針	5
2. 経営戦略および対処すべき課題	5
3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況	5
4. 親会社等に関する事項	6
5. 利益配分に関する基本方針	6
6. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針	7
経営成績及び財政状態	7
1. 経営成績	7
(1) 当期の概況	7
(2) 次期の見通し	9
2. 財政状態	9
(1) 資産・負債・資本	9
(2) キャッシュ・フロー	9
(3) 次期の見通し	10
3. 事業等のリスク	10
連結損益計算書	11
連結剰余金計算書	12
連結貸借対照表	13
連結キャッシュ・フロー計算書	15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
注記事項	19
連結損益計算書関係	19
連結貸借対照表関係	19
連結キャッシュ・フロー計算書関係	19
リース取引関係	20
有価証券関係	20
デリバティブ取引関係	23
退職給付関係	24
税効果会計関係	25
セグメント情報	26
関連当事者との取引	28
1株当たり情報	28
生産、受注及び販売の状況	28
個別財務諸表の概要	30
損益計算書	31
貸借対照表	32
利益処分案	34
重要な会計方針	35
注記事項	37
損益計算書関係	37
貸借対照表関係	37
リース取引関係	38
有価証券関係	38
税効果会計関係	38
1株当たり情報	39
役員の異動	40

企業集団の状況

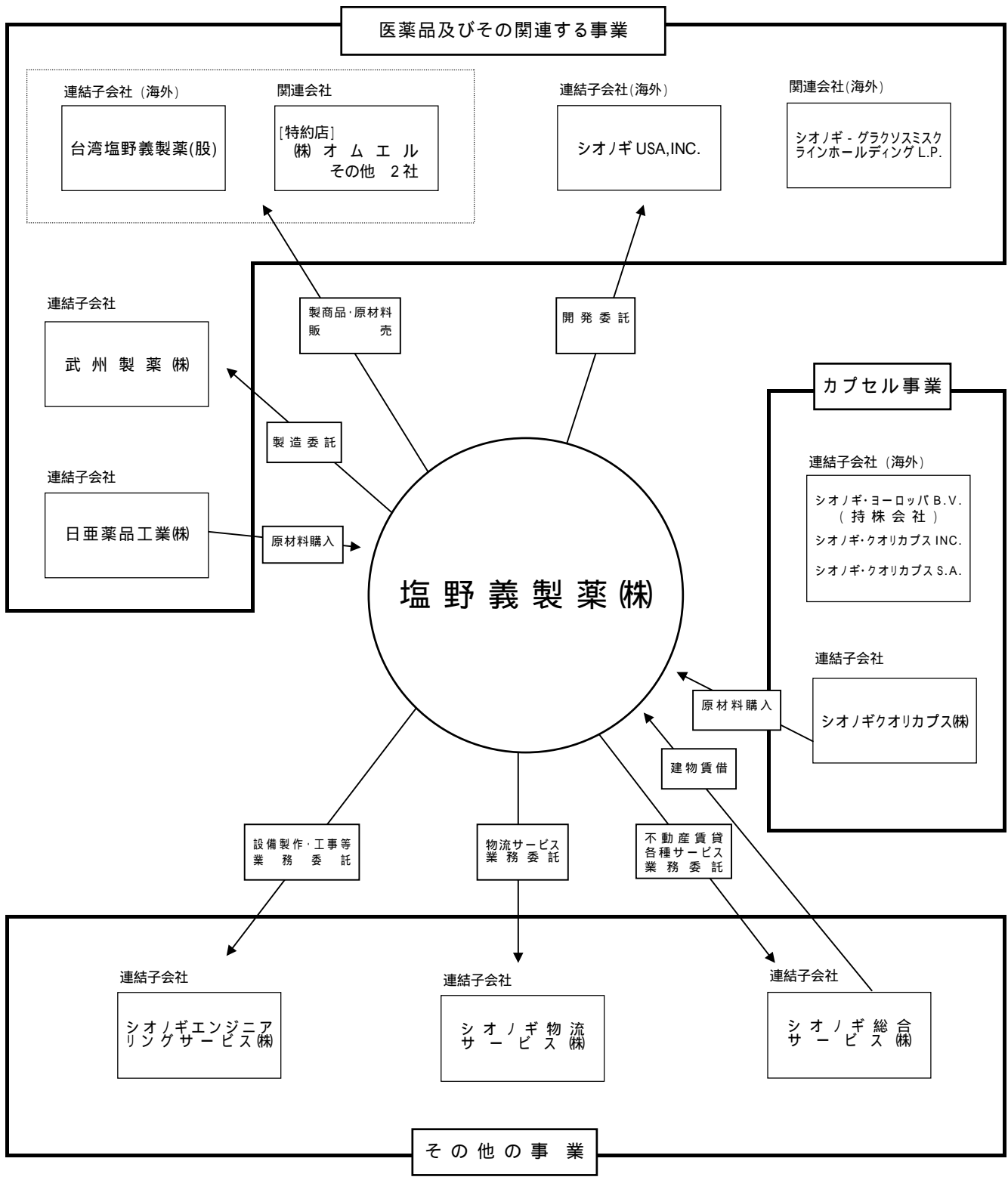
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、塩野義製薬株式会社(当社)及び連結子会社 15 社、非連結子会社 1 社及び関連会社 7 社(平成 17 年 3 月 31 日現在)より構成されており、医薬品、カプセルの製造、販売を主な事業としているほか、これらに付随するサービス業務等を営んでおります。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製商品及び役務	主要な会社
医薬品及びその関連する事業	医薬品、診断薬	当社、武州製薬(株)、日亜薬品工業(株)、台湾塩野義製薬(股)、(株)オムエル、シオノギ USA,INC.、シオノギ - グラクソスミスクラインホールディング L.P.、その他 8 社 (計 15 社)
カプセル事業	カプセルなど	シオノギクオリカプス(株)、シオノギ・ヨーロッパ B.V.、シオノギ・クオリカプス INC.、シオノギ・クオリカプス S.A.、 (計 4 社)
その他の事業	不動産賃貸 物流等のサービス業務他	シオノギ総合サービス(株)、シオノギ物流サービス(株)、シオノギエンジニアリングサービス(株)、 その他 3 社 (計 6 社)

(注) 各事業ごとの会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。



(注) 連結子会社 4 社、非連結子会社 1 社及び関連会社 3 社は小規模のため表中に表示していません。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」ことを基本方針としております。そのためには、益々よい薬を創り、かつ製造するとともに、多くの方々に知らせ使って頂くことが必要であります。このことを成し遂げるために、シオノギのあらゆる人々が日々技術を向上させることが、顧客、株主、取引先、社会、従業員などシオノギに係るすべてのステークホルダーの利益の拡大に貢献できるものと考えております。

2. 経営戦略および対処すべき課題

2000年4月から2005年3月までの第一次中期経営計画におきましては、医療用医薬品事業への集約化に向けての事業構造改革、工場の集約や人員の削減などの収益構造改革、業務執行の迅速化と責任の明確化を目的とした経営機構改革などに取り組み、今後の発展に向けた基盤整備をほぼ完了しました。しかしながら、今後とも医療費抑制の流れが強化される中、グローバル市場での競争はさらに激しいものとなり、製薬企業を取り巻く環境は一層厳しさを増すものと思われれます。このため、本年4月から新たに組み立ててまいります第二次中期経営計画(2005年度～2009年度)につきましては、「飛躍への胎動」の期間と位置づけ、これまで整備を進めてまいりました経営基盤をより強固なものとするとともに、製薬企業として社会に貢献することを通じて長期的な発展を遂げるための取り組みをさらに積極的に推進してまいります。

特に、研究開発面におきましては、重点領域の絞り込みを行い、これまで当社を支えてきました感染症領域に加えて、医療に貢献できる第二、第三の得意領域を確立することに注力してまいります。また、営業面におきましては、医療ニーズを常に考えるMRの育成、強化を通じて医療現場に貢献し、存在感のある強い営業体制の確立を図ってまいります。さらに、海外展開につきましては、感染症領域においてグローバルに貢献できる企業を目指して、抗菌剤を核として米国、中国を中心とした海外市場への展開を着実に進めてまいります。

これらの取り組みによりまして、研究開発費などの増加が見込まれますが、これまでの収益構造改革の成果や今後も引き続き取り組んでまいります経営効率の改善、また、新製品の販売の拡大や工業所有権等使用料収入の拡大などにより吸収し、業績面におきましても利益水準の向上を図ってまいります。

目標とする経営指標は以下のとおりであります。

2009年度において

連結売上高	3,200億円
連結営業利益	1,000億円
連結当期純利益	600億円
連結ROE	14%

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレートガバナンスを経営上の重要な課題のひとつと認識しております。激変する事業環境の変化にタイムリーかつ柔軟に対応し、経営課題に的確に対処してまいりますためには、迅速で適切な意思決定および業務執行を行うことが不可欠であるとともに、そのチェック機能を明確化し、法令の遵守と透明性の高い事業運営を行っていくことが重要であると考えております。

(1) 会社の機関などについて

取締役会につきましては、現在取締役5名で、原則月1回開催し、経営の意思決定および業務執行の監督を実施しております。また、責任の明確化のため、取締役の任期は1年としております。

当社は環境変化に即応でき、迅速かつ柔軟で機動的に業務を行うため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、現在14名で、うち3名は取締役兼執行役員であります。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会などの重要な会議に出席するほか、当社の監査及びグループ各社の調査を積極的に実施し、その業務執行の適法性、妥当性に関するチェックを行うなど、監査体制の充実を図っております。監査役は現在4名で、うち2名が社外監査役であります。

内部統制面におきましては、昨年12月に、従来から内部監査を実施しておりました「監査室」を発展的に解消し、「内部統制室」を設置いたしました。メンバーは11名からなり、業務執行の有効性・効率性の監査と合理的保証の提供

を業務としております。

また、会計監査人として、新日本監査法人と監査契約を締結し、会計監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行した指定社員たる公認会計士は、小西忠光、増田明彦であります。

コンプライアンスに関しましては、社長直属の「コンプライアンス委員会」を設置し、事業活動における法令遵守と倫理的行動の確保をより高めるための諸施策を実施しております。昨年には、「コンプライアンスハンドブック」の改定を機に、全従業員に対してコンプライアンス教育を実施いたしました。

(2) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役 206 百万円

監査役 57 百万円

(注) 取締役に対する報酬には使用人部分を含んでおります。

(3) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

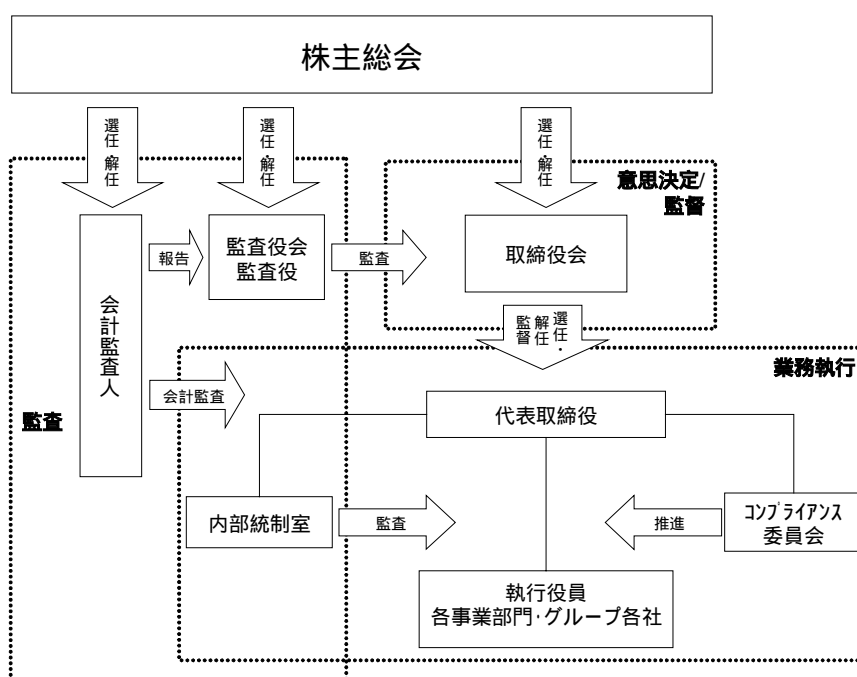
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する報酬

26 百万円

上記以外の業務に基づく報酬

1 百万円

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。



(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
該当事項はありません。

4. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

5. 利益配分に関する基本方針

当社は、今後の事業展開に向けた資金需要、各期の業績動向を勘案しながら、利益配分を行っていくことを基本方針としております。配当につきましては、各期の業績に応じた配分を基本におきながら、これを中長期的な視点で安定的に向上させることを目指してまいります。また、自己株式の取得につきましても、資本効率の向上の観点で機動的に活用してまいります。内部留保金につきましては、研究開発力の拡充、設備投資、海外展開を中心とした事業基盤の強化に充たさせて頂き、これによりまして企業価値の最大化に努めてまいります。

6. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式投資単位の引き下げによりまして、投資家層の拡大を促し、株式の流動性を高めるとともに株式市場の活性化を図ることが有用な施策であると認識しております。したがって、今後とも、当社株式の株価水準や需給状況、これを実施することによる費用対効果などを総合的に勘案し、投資単位引き下げ実施の検討を行ってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

全般の状況

当期の国内医薬品業界におきましては、昨年4月に業界平均4.2%の薬価基準の引き下げが実施されるなど薬剤費圧縮の傾向がさらに強まるなか、グローバル企業を含めた販売、研究開発面での競争が一層激化するとともに、薬事法の改正をにらんだ生産体制の見直しも本格化しております。こうした環境の下、国内製薬企業間の再編など生き残りをかけた活動も活発化しており、経営を取り巻く環境は変化のスピードが速く、かつ厳しいものとなっております。

このような状況におきまして、当社は、激変する経営環境に適切に対応するため、取締役会の改革、執行役員制度の導入を柱とする経営機構改革を実施し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るとともに、2000年4月からスタートしました中期経営計画の総仕上げとして、コア事業と位置付けております医療用医薬品事業の研究開発、販売体制の機能強化、収益性向上に向けた基盤整備をさらに推し進めてまいりました。

また、現在の厳しい環境において「存在感のある強いシオノギ」を実現するために全社が一丸となって行動していくための指針として、「シオノギの基本方針」に掲げる「常に人々の健康を守るために必要な最も良い薬を提供する」という企業理念をより具体化した「シオノギの行動方針」を策定しました。

(連結経営成績)

(単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
17年3月期実績	199,364	28,729	27,804	18,941
16年3月期実績	200,485	20,292	17,586	2,203
増減率(%)	0.6	41.6	58.1	759.6

< 販売の状況について >

売上につきましては、工業所有権等使用料収入が大きく増加しましたが、薬価基準の引き下げや主力の抗生物質市場縮小の影響などにより医療用医薬品の売上が減少となり、全体の売上高は1,993億6千4百万円で前期比0.6%の減となりました。

< 利益の状況について >

利益面におきましては、中期経営計画のもとで取り組んでまいりました構造改革の成果に加えて、昨年4月から実施しました退職給付制度の改定による費用減の効果もあり、製造費用や販売費及び一般管理費が減少しました。この結果、営業利益は287億2千9百万円で前期に比べて41.6%の増加となり、経常利益も278億4百万円で前期に比べ58.1%の増加となりました。また、当期におきましては、退職給付制度の改定に伴う確定拠出年金移行益36億6千7百万円の特別利益も発生しましたため、当期純利益は189億4千1百万円となり、前期に比べ大幅な増加となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり7円75銭とさせて頂き、中間配当とあわせて、昨年と比べて3円50銭増配の年間12円とさせて頂く予定であります。

< 研究開発の状況について >

研究開発活動の状況につきましては、独創的な新薬の創製と迅速な開発を目指して、限られた経営資源を有効活用するために、さらなる選択と集中を強力に進めてまいりました。国内の開発では、癌疼痛治療薬「塩酸オキシシドン」の速放製剤の承認申請を昨年 5 月に行ったほか、現在、抗うつ薬や抗菌薬などの薬剤の開発を進めており、また、海外では、シオノギ USA,INC.やシオノギ - グラクソスミスクライン ファーマシューティカルズにおきまして、アレルギー性疾患治療薬、抗肥満薬、脳血管障害治療薬などの薬剤の開発を進めております。

こうした活動の結果、当期における当社グループ全体の研究開発費は 294 億 9 百万円となり、売上高に対する比率は 14.8%となりました。

なお、アストラゼネカ社に導出し、同社によりまして世界各国で承認を取得し販売が開始されております高コレステロール血症治療薬「クレストール」は、日本でも本年 1 月に承認を取得し、4 月に当社と共同での販売を開始しました。同薬につきましては、日本での申請において海外での臨床試験データが多く使用されていることから、発売後も両社で市販後調査を集中的に実施し、日本人での安全性に関するデータの集積に努めてまいります。これによりまして、安心して服用できる医薬品としてのエビデンスを構築し、長期的な視点で真に医療に役立つ医薬品に育ててまいります。

< 設備投資について >

当期における当社グループ全体の設備投資額は総額 50 億円で、新しい製品の生産を目的とした製造設備の増強や、研究設備の拡充などが中心となっております。

セグメント別の状況

医薬品及びその関連する事業

医療用医薬品において、薬価改定と主力の抗生物質市場の縮小があり、売上が減少となりました。また、一般用医薬品、診断薬の売上も減少しました。一方、アストラゼネカ社による「クレストール」の販売が増加したことにより、工業所有権等使用料収入は大幅に増加いたしました。

この結果、「医薬品及びその関連する事業」全体の売上高は 1,840 億 7 千 4 百万円で前期に比べ 0.6%の減少となりました。

利益面におきましては、工業所有権等使用料収入の増加と、製造費用や販売費及び一般管理費が減少したことにより増益となり、「医薬品及びその関連する事業」全体の営業利益は 258 億 8 千 6 百万円で前期比 46.2%の増加となりました。

カプセル事業

カプセルの販売につきましては、国内におきましては横ばいでしたが、欧州において売上が増加し、全体の売上高は 118 億 9 千 5 百万円で前期比 4.1%の増となりました。また、営業利益も 14 億 6 千万円で前期に比べ 11.8%増となっております。

その他の事業

「その他の事業」の売上につきましては、全体の売上高は 33 億 9 千 4 百万円でしたが、合併会社へ事業を移管しました工業薬品事業の売上が昨年度上期に含まれているため、前期比 10.6%の減となりました。

利益面におきましては、「その他の事業」全体の営業利益は 13 億 6 千 1 百万円で前期に比べ 10.0%の増となりました。

(2)次期の見通し

17年度通期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

(連結業績予想)

(単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
18年3月期予想	206,000	30,000	28,500	18,000
17年3月期実績	199,364	28,729	27,804	18,941
増減率(%)	3.3	4.4	2.5	5.0

主力の医療用医薬品市場は、引き続き厳しい販売環境に推移するものと予想されますが、17年度中に発売が期待される新製品を中心とした販売の拡大、また、工業所有権等使用料収入の増加も期待されることから、増収を見込んでおります。

利益面では、研究開発力や営業力の強化に向けての取り組みにより費用の増加が予想されますが、販売の増加や工業所有権等使用料収入の増加により、営業利益、経常利益ともに増益を見込んでおります。当期純利益に関しましては、16年度に確定拠出年金への移行による特別利益があったため、減益を見込んでおります。

2. 財政状態

(1)資産・負債・資本

当期末の総資産は3,969億9千8百万円で前期末と比べて208億3千8百万円増加しました。主な増加としては、退職給付制度の改定に伴ない前払年金費用の発生が130億8千8百万円ありました。負債は、未払法人税等の増加などにより前期末に比べて131億6千1百万円の増加となりました。資本の部は、利益剰余金の増加により76億6千万円の増加となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益が大幅に増加しましたが、確定拠出年金への移行に伴う支払があり、前期に比べ134億9千2百万円多い285億5千1百万円のプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、製造設備への投資、投資有価証券の購入などがありましたが、有価証券の満期償還があり97億8千4百万円のプラスとなりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」では配当金の支払、自己株式の取得などにより、全体では112億9百万円のマイナスとなりました。

この結果、当期末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末に比べ270億9千6百万円多い957億1千9百万円となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
株主資本比率	57.7%	58.4%	73.9%	77.7%	75.5%
時価ベースの株主資本比率	135.4%	144.2%	151.5%	169.0%	126.8%
債務償還年数	1.7年	1.5年	3.7年	1.4年	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.2	40.5	14.9	32.4	68.5

(注)株主資本比率:株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額 / 総資産

債務償還年数:有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)次期の見通し

次期においてキャッシュ・フローに影響を与えると予想される事象は以下のとおりです。

- ・上期において社債 200 億円を満期償還する予定であります。
- ・次期の設備投資は 85 億円、減価償却費は 100 億円を見込んでおります。

3. 事業等のリスク

(1)制度・行政に関わるリスク

急速に少子高齢化が進展するなか、医療保険制度のさらなる見直しが検討されており、薬価基準制度も含め、その動向は当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2)医薬品の副作用等に関わるリスク

医薬品については、予期せぬ副作用等で発売中止、製品回収などの事態に発展する可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

(3)医薬品の研究開発に関わるリスク

医療用医薬品の研究開発には、多大な経営資源の投入と時間を必要とします。さらに、新薬が実際に売上となるまでには様々な不確実性が存在します。

(4)グローバルな競争の激化

医療用医薬品業界は、外資を含んだ研究開発、販売におけるグローバルな競争がますます激化する状況にあります。

(5)その他

自然災害、火災等が発生した場合、当社の業績、財産に影響を与える可能性があります。

上記以外にも、政治的要因や経済的要因等、様々なリスクにより影響を受ける可能性があります。

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)		増減金額 (印は減)	増減率 (印は減)
		金 額	百分比	金 額	百分比		
			%		%		%
売 上 高		199,364	100.0	200,485	100.0	1,121	0.6
売 上 原 価		74,069	37.2	79,856	39.8	5,787	7.2
売 上 総 利 益		125,295	62.8	120,629	60.2	4,666	3.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		96,566	48.4	100,337	50.1	3,771	3.8
営 業 利 益		28,729	14.4	20,292	10.1	8,437	41.6
営 業 外 収 益		2,726	1.4	2,416	1.2	310	12.8
受 取 利 息		595		670		75	
受 取 配 当 金		476		552		76	
不 動 産 等 賃 貸 料		637		610		27	
為 替 差 益		311		-		311	
そ の 他		705		583		122	
営 業 外 費 用		3,651	1.9	5,121	2.5	1,470	28.7
支 払 利 息		443		494		51	
寄 付 金		1,014		1,101		87	
た な 卸 資 産 処 分 損		564		805		241	
固 定 資 産 処 分 損		325		415		90	
為 替 差 損		-		665		665	
そ の 他		1,303		1,639		336	
経 常 利 益		27,804	13.9	17,586	8.8	10,218	58.1
特 別 利 益		4,349	2.2	16	0.0	4,333	-
確 定 拠 出 年 金 移 行 益		3,667		-		3,667	
関 係 会 社 株 式 交 換 益		412		-		412	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		154		2		152	
固 定 資 産 売 却 益		115		-		115	
関 係 会 社 株 式 売 却 益		-		13		13	
特 別 損 失		498	0.2	12,424	6.2	11,926	96.0
関 係 会 社 株 式 売 却 損		405		-		405	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		92		99		7	
転 進 支 援 関 係 費 用		-		7,081		7,081	
特 別 退 職 金		-		3,845		3,845	
そ の 他		-		1,397		1,397	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		31,655	15.9	5,178	2.6	26,477	511.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		10,065	5.1	2,101	1.1	7,964	379.0
法 人 税 等 調 整 額		2,628	1.3	844	0.4	1,784	211.3
少 数 株 主 利 益		18	0.0	28	0.0	10	34.9
当 期 純 利 益		18,941	9.5	2,203	1.1	16,738	759.6

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)	前 期 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)	増減金額 (印は減)
(資本剰余金の部)				
I. 資本剰余金期首残高		20,227	20,227	0
II. 資本剰余金期末残高		20,227	20,227	0
(利益剰余金の部)				
I. 利益剰余金期首残高		232,589	230,882	1,707
II. 利益剰余金増加高				
当期純利益	18,941		2,203	
非連結子会社を合併した ことに伴う増加高	-	18,941	2,585	4,788
III. 利益剰余金減少高				
配 当 金	2,939		2,960	
役 員 賞 与	105		104	
(取締役賞与)	(101)		(100)	
(監査役賞与)	(3)		(3)	
連結子会社の増加による減少高	0		-	
連結子会社を合併した ことに伴う減少高	-		3	
連結子会社の減少による減少高	-	3,045	14	3,082
IV. 利益剰余金期末残高		248,485	232,589	15,896

連 結 貸 借 対 照 表

(資 産 の 部)

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増減金額 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	105,395		75,044		30,351
受取手形及び売掛金	73,458		71,459		1,999
たな卸資産	29,696		33,549		3,853
繰延税金資産	5,238		3,990		1,248
その他	8,339		30,170		21,831
貸倒引当金	63		64		1
流動資産合計	222,064	55.9	214,150	56.9	7,914
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	32,104		33,035		931
機械装置及び運搬具	12,742		15,231		2,489
土地	17,051		17,282		231
建設仮勘定	1,408		1,269		139
その他	4,883		5,175		292
有形固定資産合計	68,191	17.2	71,993	19.1	3,802
無形固定資産					
連結調整勘定	162		243		81
その他	6,984		4,943		2,041
無形固定資産合計	7,146	1.8	5,187	1.4	1,959
投資その他の資産					
投資有価証券	82,067		80,787		1,280
前払年金費用	13,088		-		13,088
繰延税金資産	247		384		137
その他	4,393		3,824		569
貸倒引当金	200		166		34
投資その他の資産合計	99,596	25.1	84,829	22.6	14,767
固定資産合計	174,933	44.1	162,010	43.1	12,923
資産合計	396,998	100.0	376,160	100.0	20,838

連 結 貸 借 対 照 表

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増減金額 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	8,660		10,346		1,686
1年以内償還予定社債	20,000		-		20,000
未払法人税等	9,659		1,487		8,172
引当金					
賞与引当金	7,809		6,343		1,466
その他の引当金	807		710		97
その他	22,214		15,880		6,334
流動負債合計	69,151	17.4	34,768	9.2	34,383
固定負債					
社債	-		20,000		20,000
繰延税金負債	11,603		8,339		3,264
引当金					
退職給付引当金	8,321		18,829		10,508
役員退職慰労引当金	254		462		208
長期未払金	6,600		-		6,600
その他	1,003		1,374		371
固定負債合計	27,783	7.0	49,005	13.0	21,222
負債合計	96,934	24.4	83,773	22.2	13,161
(少数株主持分)					
少数株主持分	217	0.1	199	0.1	18
(資本の部)					
資本金	21,279	5.4	21,279	5.7	0
資本剰余金	20,227	5.1	20,227	5.4	0
利益剰余金	248,485	62.6	232,589	61.8	15,896
その他有価証券評価差額金	19,964	5.0	21,023	5.6	1,059
為替換算調整勘定	1,535	0.4	1,588	0.4	53
自己株式	8,574	2.2	1,343	0.4	7,231
資本合計	299,847	75.5	292,187	77.7	7,660
負債、少数株主持分 及び資本合計	396,998	100.0	376,160	100.0	20,838

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)	前 期 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		31,655	5,178
減価償却費		9,330	9,623
連結調整勘定償却額		81	81
有形固定資産処分損		310	415
貸倒引当金の増減額(減少:)		34	11
退職給付引当金の増減額(減少:)		142	7,509
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		207	46
受取利息及び受取配当金		1,072	1,223
支払利息		443	494
為替差損益(差益:)		39	421
確定拠出年金移行益		3,667	
確定拠出年金制度移行に伴う資産移換額等		17,413	
売上債権の増減額(増加:)		2,016	4,705
たな卸資産の増減額(増加:)		4,314	7,285
仕入債務の増減額(減少:)		1,685	1,631
未払費用の増減額(減少:)		111	890
未払金の増減額(減少:)		9,360	1,807
役員賞与の支払額		105	105
その他		613	155
小計		29,965	18,555
利息及び配当金の受取額		1,279	1,490
利息の支払額		416	464
法人税等の支払額		2,276	4,521
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,551	15,059
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		14,757	5,411
定期預金の払戻による収入		11,557	4,944
有価証券の取得による支出		19	19
有価証券の売却等による収入		22,960	2,199
投資有価証券の取得による支出		3,753	4,360
投資有価証券の売却等による収入		175	4
有形固定資産の取得による支出		5,424	4,404
有形固定資産の売却による収入		533	157
資金の貸付けの回収による収入		2	1
関係会社有価証券の取得による支出		384	206
関係会社有価証券の売却による収入		177	23
事業譲渡による収入			263
事業譲受による支出		774	
その他		507	1,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,784	8,044
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		125	7,086
長期借入金の返済による支出		918	120
配当金の支払額		2,935	2,936
自己株式の取得による支出		7,231	196
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,209	10,340
現金及び現金同等物に係る為替換算差額		40	456
現金及び現金等価物の増減額(減少:)		27,085	2,868
現金及び現金等価物の期首残高		68,623	71,496
連結除外による現金及び現金同等物の減少額			50
合併による現金及び現金同等物の増加額			45
新規連結による現金及び現金同等物増加額		9	
現金及び現金等価物の期末残高		95,719	68,623

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 15社

シオノギクオリカプス(株)、オオモリ薬品グループ本社(株)、台湾塩野義製薬(股)、
シオノギ・ヨーロッパB.V.、シオノギ・クオリカプスINC.、シオノギ・クオリカプスS.A.、武州製薬(株)、
日亜薬品工業(株)、シオノギエンジニアリングサービス(株)、(株)最新医学社、シオノギ物流サービス(株)、
シオノギ総合サービス(株)、油日アグリサーチ(株)、シオノギUSA,INC.、SGホールディング,INC.

(新規)・事業開始による増加 1社

油日アグリサーチ(株)

前期に設立した非連結子会社の油日アグリサーチ(株)については、営業が本格化したことに伴い、当期より連結の範囲に含めております。

なお、子会社である(株)デザインエコーは連結の範囲に含めておりません。当該非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社はありません。

持分法を適用している関連会社数 1社

シオノギ - グラクソスミスクラインホールディングL.P.

同社の決算日は連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社6社の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結純損益、利益剰余金等に関して重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち国内連結子会社1社の決算日は3月15日、在外連結子会社6社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

ただし、証券取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合等の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

たな卸資産 …………… 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産 …………… 主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、平成16年4月及び平成17年3月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、当期において、3,667百万円の特別利益を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、一部の在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 …………… 外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段 …………… 為替予約取引
- ・ ヘッジ対象 …………… 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却につきましては、発生日以後5年間で均等償却しておりますが、金額が少額の場合は、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動によって僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前期まで連結貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に含めていたみなし有価証券を、当期より「投資有価証券」に計上しております。

なお、当期の「投資有価証券」に含まれている当該出資の額は853百万円であり、前期の「投資その他の資産」の「その他」に含まれている当該出資の額は1,031百万円であります。

[注記事項]

(連結損益計算書関係)

[当 期]

[前 期]

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

販 売 促 進 費	10,999 百万円	- 百万円
給 与 及 び 手 当	21,728	22,246
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,208	3,660
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,164	6,124
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-	46

研 究 開 発 費	29,409 百万円	29,807 百万円
-----------	------------	------------

(上記研究開発費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。)

賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,976 百万円	1,440 百万円
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	536	2,275

(連結貸借対照表関係)

[当 期]

[前 期]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	169,788 百万円	164,756 百万円
2. 保証債務	150 百万円	11 百万円
3. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式等)	2,868 百万円	2,241 百万円
投資その他の資産の「その他」(出資金)	-	965

4. コミットメントライン(特定融資枠)契約
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、11 の取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当期の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	24,000 百万円	20,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	24,000 百万円	20,000 百万円

5. 担保資産及び担保付債務
下記資産を借入金等に対する担保に供しております。

担保に供している資産の額(簿価)		
現金及び預金	4 百万円	5 百万円
投資有価証券	-	437
計	4 百万円	443 百万円
上記に対応する債務		
流動負債の「その他」	5 百万円	4 百万円
短期借入金	-	725
計	5 百万円	729 百万円

6. 発行済株式総数	普通株式	351,136 千株	同左
7. 当社が保有する自己株式	普通株式	10,411 千株	普通株式 5,285 千株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

[当 期]

[前 期]

現金及び預金	105,395 百万円	75,044 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,676	6,421
現金及び現金同等物	95,719 百万円	68,623 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	[当 期]	[前 期]
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	1,055 百万円	286 百万円
減価償却累計額相当額	366	195
期末残高相当額	689 百万円	91 百万円
上記金額のうち、主なものは有形固定資産の「機械装置及び運搬具」であります。		
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	180 百万円	49 百万円
1 年 超	509	42
合 計	689 百万円	91 百万円
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	130 百万円	55 百万円
減価償却費相当額	130 百万円	55 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左

(注) 上記1及び2の注記は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

(有価証券関係)

有 価 証 券

当期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	16,177 百万円	16,526 百万円	348 百万円
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	16,177 百万円	16,526 百万円	348 百万円

(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	3,994 百万円	3,957 百万円	36 百万円
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	19	19	0
小 計	4,014 百万円	3,977 百万円	36 百万円
合 計	20,192 百万円	20,504 百万円	312 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成 17 年 3 月 31 日現在)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式		14,685 百万円	47,419 百万円	32,733 百万円
(2) 債 券		-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	1,878	2,629	750
(3) そ の 他		5,000	5,101	101
	小 計	21,564 百万円	55,149 百万円	33,585 百万円

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式		- 百万円	- 百万円	- 百万円
(2) 債 券		-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他		5	5	0
	小 計	5 百万円	5 百万円	0 百万円
	合 計	21,569 百万円	55,154 百万円	33,585 百万円

3. 当期中に売却したその他有価証券 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
		175 百万円	154 百万円	- 百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 5,883 百万円

譲渡性預金 (国内) 1,000 百万円

(注) 譲渡性預金(国内) 1,000 百万円は、連結貸借対照表において、「現金及び預金」として表示しております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	
(1) 債 券					
	国債・地方債等	2,006	8,197	9,968	-
	社 債	-	-	-	-
	そ の 他	19	716	620	1,292
(2) そ の 他		1,000	-	-	-
	合 計	3,026	8,913	10,589	1,292

(注) 連結貸借対照表において「現金及び預金」として表示されております譲渡性預金(国内) 1,000 百万円を「その他」に含めております。

前期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 16 年 3 月 31 日現在)

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	38,412 百万円	38,647 百万円	235 百万円
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	38,412	38,647 百万円	235 百万円
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	2,019 百万円	1,928 百万円	91 百万円
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	2,019 百万円	1,928 百万円	91 百万円
合 計	40,432 百万円	40,576 百万円	143 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成 16 年 3 月 31 日現在)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	14,200 百万円	48,251 百万円	34,051 百万円
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	2,646	3,605	959
(3) そ の 他	5,000	5,074	74
小 計	21,846 百万円	56,931 百万円	35,084 百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	12 百万円	10 百万円	1 百万円
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	5	5	0
小 計	17 百万円	15 百万円	1 百万円
合 計	21,864 百万円	56,947 百万円	35,082 百万円

3. 当期中に売却したその他有価証券 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3 百万円	2 百万円	- 百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,224 百万円
譲渡性預金 (国内)	63,900 百万円

(注) 譲渡性預金(国内) 63,900 百万円は、連結貸借対照表において、「現金及び預金」として表示しております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	22,179	8,202	10,030	-
社債	-	-	-	-
その他	854	-	1,423	1,327
(2) その他	63,900	-	-	-
合計	86,934	8,202	11,454	1,327

(注) 連結貸借対照表において「現金及び預金」として表示されております譲渡性預金(国内) 63,900 百万円を「その他」に含めております。

(デリバティブ取引関係)

当期 (平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで)及び
前期 (平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで)

1. 取引の状況に関する事項

当社は外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引の利用は行っておりません。なお、当社は信用度の高い金融機関のみと取引しており、信用リスクは殆どないと判断しております。当社は通常取引範囲内で為替予約取引を利用し、その為替予約は経理財務部が行っており、取引結果については経理財務部が定期的に取締役会に報告することにより取引状況の管理が行われております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

当社はデリバティブ取引として為替予約取引を利用しておりますが、当期及び前期において外貨建金銭債権債務等に振り当てたものの以外の為替予約の残高はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社はキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。一部の国内連結子会社は退職一時金制度、確定拠出年金制度を採用しております。また一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

当社は平成16年4月に、また一部の国内連結子会社は平成17年3月に、確定給付型の退職一時金制度及び適格退職年金制度から現在の制度へ移行いたしました。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期 (平成17年3月31日)	(単位：百万円) 前 期 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付債務	94,855	121,402
ロ. 年金資産	96,948	101,070
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	2,093	20,332
ニ. 未認識数理計算上の差異	24,325	28,328
ホ. 未認識過去勤務債務	21,651	26,825
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	4,767	18,829
ト. 前払年金費用	13,088	-
チ. 退職給付引当金 (ヘ - ト)	8,321	18,829

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)	(単位：百万円) 前 期 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)
イ. 勤務費用	2,047	4,237
ロ. 利息費用	1,841	3,682
ハ. 期待運用収益	2,183	1,563
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,089	5,897
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	2,673	1,724
ヘ. その他	769	54
ト. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	2,890	10,583

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 当社は平成16年4月に、また一部の国内連結子会社は平成17年3月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、当期において3,667百万円の特別利益を計上しております。

3. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.2%	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 (定額法により当期から費用処理することとしております。)	10 年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (定額法により翌期から費用処理することとしております。)	10 年	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞 与 引 当 金	3,168	2,591
未 払 事 業 税	849	154
売 上 割 戻 引 当 金	274	251
研 究 開 発 費	171	286
そ の 他	1,178	1,199
繰延税金資産 小計	5,642	4,483
評 価 性 引 当 額		48
繰延税金資産 合計	5,642	4,435
繰延税金負債		
貸 倒 引 当 金	365	365
そ の 他	37	79
繰延税金負債 合計	403	444
繰延税金資産の純額	5,238	3,990
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
研 究 開 発 費	1,218	772
退 職 給 付 引 当 金	1,104	5,009
投 資 有 価 証 券 評 価 損	548	510
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	103	187
連 結 子 会 社 の 繰 越 欠 損 金	-	88
ソ フ ト ウ ェ ア 償 却 額	-	49
そ の 他	383	383
繰延税金資産 小計	3,358	7,001
評 価 性 引 当 額	-	88
繰延税金資産 合計	3,358	6,912
繰延税金負債		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	13,558	13,950
連 結 子 会 社 の 時 価 評 価 差 額	532	532
特 別 償 却 準 備 金	420	311
そ の 他	202	72
繰延税金負債 合計	14,714	14,867
繰延税金負債の純額	11,356	7,954

(注) 当期及び前期における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当 期	前 期
流動資産 - 繰延税金資産	5,238	3,990
固定資産 - 繰延税金資産	247	384
流動負債 - そ の 他	0	-
固定負債 - 繰延税金負債	11,603	8,339

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率	40.6 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	26.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.5
連結調整勘定償却額	0.1	0.7
税 額 控 除	4.5	14.9
税率変更による	-	4.8
期末繰延税金資産の減額修正等	-	-
合併により引き継いだ	-	3.0
繰越欠損金	-	-
住民税均等割	0.5	2.5
連結子会社の繰越欠損金	-	1.4
在外連結子会社との税率差	-	1.3
その他	0.1	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1 %	56.9 %

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期 (平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで)

(単位:百万円)

科 目	セグメント	医薬品及び その関連 する事業	カプセル 事 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高		184,074	11,895	3,394	199,364	-	199,364
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高		-	236	4,726	4,963	(4,963)	-
計		184,074	12,132	8,121	204,328	(4,963)	199,364
営 業 費 用		158,187	10,671	6,759	175,619	(4,983)	170,635
営 業 利 益		25,886	1,460	1,361	28,709	20	28,729
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産		221,289	21,236	13,878	256,405	140,593	396,998
減 価 償 却 費		8,329	997	560	9,887	-	9,887
資 本 的 支 出		10,602	405	89	11,097	-	11,097

前 期 (平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで)

(単位:百万円)

科 目	セグメント	医薬品及び その関連 する事業	カプセル 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高		185,255	11,431	3,798	200,485	-	200,485
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高		-	220	5,791	6,011	(6,011)	-
計		185,255	11,651	9,589	206,497	(6,011)	200,485
営 業 費 用		167,546	10,344	8,351	186,242	(6,049)	180,193
営 業 利 益		17,709	1,307	1,238	20,254	37	20,292
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産		206,208	19,975	16,944	243,128	133,032	376,160
減 価 償 却 費		8,559	1,048	617	10,225	-	10,225
資 本 的 支 出		7,569	465	186	8,221	-	8,221

(注)

1. 事業区分については、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品及びその関連する事業、カプセル事業とその他の事業にセグメンテーションしております。
2. 各事業区分に属する主要な製商品及び役務

事業区分	主要な製商品及び役務
医薬品及びその関連する事業	医薬品、診断薬
カプセル事業	カプセルなど
その他の事業	不動産賃貸・物流等のサービス業務 他

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 141,577 百万円、前期 133,949 百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. 所在地別セグメント情報

当 期 (平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで)及び
前 期 (平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当 期 (平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで)及び
前 期 (平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで)

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当期 (平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで)及び
前期 (平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで)

該当する重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

	[当 期] (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)	[前 期] (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	879 円 79 銭	844 円 53 銭
1株当たり当期純利益	54 円 64 銭	6 円 06 銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	[当 期]	[前 期]
当期純利益	18,941 百万円	2,203 百万円
普通株主に帰属しない金額	82 百万円	105 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(82 百万円)	(105 百万円)
普通株式に係る当期純利益	18,859 百万円	2,097 百万円
期中平均株式数	345,175 千株	345,902 千株

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	増減率 (%)
医薬品及びその関連する事業	141,303	5.2
医療用医薬品	132,695	4.4
一般用医薬品他	5,799	34.8
診断薬	2,809	2.1
カプセル事業	12,280	4.2
その他の事業	-	100.0
工業薬品	-	100.0
合 計	153,583	4.7

- (注) 1. 金額は、正味販売見込価格により算出したものであります。
2. 工業薬品事業については、平成 15 年 10 月より合弁会社へ事業を移管しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 仕入実績

当期における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	増減率 (%)
医薬品及びその関連する事業	20,424	7.8
医療用医薬品	19,064	9.3
一般用医薬品他	627	23.7
診断薬	733	17.3
カプセル事業	-	-
その他の事業	-	100.0
工業薬品	-	100.0
合計	20,424	8.9

- (注) 1. 金額は、実際仕入額によっております。
 2. 工業薬品事業については、平成 15 年 10 月より合弁会社へ事業を移管しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注の状況

当社グループは、主として販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。

一部の連結子会社で受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

4. 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	増減率 (%)
医薬品及びその関連する事業	184,074	0.6
医療用医薬品	168,040	3.1
一般用医薬品他	6,351	5.9
診断薬	3,579	5.7
工業所有権等使用料収入	6,104	393.5
カプセル事業	11,895	4.1
その他の事業	3,394	10.6
工業薬品	-	100.0
不動産賃貸・物流等のサービス業務他	3,394	19.8
合計	199,364	0.6

- (注) 1. 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
 2. 工業薬品事業については、平成 15 年 10 月より合弁会社へ事業を移管しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。